

概念フレームワークにおける会計上の一論点

On the Accounting issue related to the Conceptual Framework

松井 富佐男

Fusao MATSUI

(平成24年10月4日受理)

概念フレームワークは、会計上の基礎的な概念を定義し、かつ会計に関する基本的枠組みを提示したものである。会計基準はこの概念フレームワークで規定された基礎的枠組みおよび基礎的な概念に基づき、そこから整合性をもって導き出される。概念フレームワークに基づいて作成される財務報告は、意思決定有用性アプローチが採用され、それが概念フレームワークのベースとなっている。

各国は、資本市場の発達および国際化の影響を受けて会計制度の変革が求められ、企業の将来を予測できる会計情報の提供が必要となった。

意思決定有用性の観点からみると、投資者等の意思決定にとって必要な情報は、過去ないし現在の情報ではなく、むしろ将来のキャッシュ・インフローに関する未来情報である。

これら投資者等の要求に応えるために、企業は、取得原価を基軸に据えた発生主義に基づいて作成される純利益情報よりも公正価値によって測定された包括利益情報ないしは企業価値情報の開示を優先するようになった。また、IASBは、目的適合性に依拠した情報の作成には、信頼性に代わって表現の忠実性を適用することとした。しかし、信頼性を後退させることが、果たして会計情報の有用性に合致することになるかについて検討する必要がある。

I. はじめに

ASOBATは利用者指向会計の原型となる会計基準を提示し、意思決定有用性アプローチを基調とした会計を目指す先駆的役割を果たした。その考え方が、FASBの財務会計概念およびIASBの国際会計基準（IAS：International Accounting Standard）/IASBの国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）に受け継がれ今日に至っている。

IAS/IFRSは、FASBの財務会計概念と同様に概念フレームワークを確立し、その概念に従って会計基準を作成する方法を用いており、その研究・作業を進めている。本稿では、まず概念フレームワークの目的および役割について検討し、次に意思決定に有用な会計上の概念を吟味し、さらに会計基準に必要な会計の質的特性について、特に基本的特性である目的適合性と信頼性がトレード・オフをめぐって生じた論点を中心に、これらを意思決定有用性の観点から検討する。

Ⅱ. 概念フレームワークの意義と目的

概念フレームワークは、会計上の基礎的な概念を定義し、かつ会計に関する基本的枠組みを提示したものである。会計基準はこの概念フレームワークで規定された基礎的枠組みおよび基礎的概念に基づき、そこから整合性をもって導出されたものである。概念フレームワークに基づいて作成される財務報告は、「経営および経済的意思決定を行うにあたり有用な情報を提供すること」(FASB [1992] SFAC No.1, par.33、訳 [1994])とされ、そこには意思決定有用性アプローチが採用されている。意思決定有用性アプローチが概念フレームワークのベースにあることから、それは財務報告(ないし財務諸表)の目的を位置づける重要な基礎として捉えられている(長谷川 [2008]、68、76頁)。

IASB (International Accounting Standards Board : 国際会計基準審議会) は、2001年4月に、1989年IASC (International Accounting Standards Committee : 国際会計基準委員会) が作成した概念フレームワークを採択している。IASBは概念フレームワークに関し一つの会計事実に対する会計処理の選択肢を減少させて、①比較可能性の向上を図り、②経済的意思決定に有用な情報を提供し⁽¹⁾、かつ③会計基準の調和化を目指すという3つの基本的思考を目指してきた(長谷川 [2008]、70頁)⁽²⁾。また、IASBは財務諸表の目的を「広範な利用者が経済的意思決定を行うに当たり、企業の財政状態、業績及び財政状態の変動に関する有用な情報を提供することにある」(IASB [2001] par.12)とし、その上で、資産、負債、経済的便益、持分、収益等を定義している。このように、財務諸表の目的を会計基準の概念的上部構造の出発点に置くというASOBAT (A Statement of Basic Accounting Theory) の意図は、FASB概念ステートメント第1号「営利企業の財務報告の目的」(FASB [1978])によって実行されたのである(久保田 [1995]、32頁)。

IASBは、2002年ノーワーク合意の締結に基づき、2004年10月にFASBと共同プロジェクトを立ち上げて、共通の概念フレームワークの開発に向けて着手した。IASB/FASBは、整合性を備えた原則は慣習の集合 (a collection of convention) ではなく、基礎概念に基づいたものでなければならないという考え方を共有している。そして、原則ベースの収斂した基準 (principles-based and converged standards) を開発するために、現行の概念フレームワークをアップデートし、かつ精巧なものにするように取り組みを行ってきた(中島 [2011]、63頁)。そして、FASB/IASBは、将来キャッシュフローの予測のために必要な情報として、財政状態および経営成績に関する情報、過去のキャッシュフロー情報、および持分変動に関する情報等を挙げており、それに基づいて貸借対照表および損益計算書、キャッシュフロー計算書および株主変動計算書等から成る財務諸表の体系を導出している(斎藤 [2011]、66頁)。

わが国では、企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan : ASBJ) によって、2004年7月に討議資料『財務会計の概念フレームワーク』が、また2006年12月にこの改訂版が公表された。この「討議資料」は、現行ルールを支える基本的な考え方を整理・要約したものであり(17頁)、概念フレームワークを「会計基準を根底で支えるとともに、将来の基準設定に指針を与える基本概念の体系」と規定している(3-4頁)。財務報告の利用者の範囲については、現在のおよび潜在的な投資者、従業員、貸付者、仕入先およびその他の取引業者、得意先、政府および監督官庁ならびに一般大衆を含んでい

るが、財務諸表は、これら利用者の情報要求のすべてを満たすことはできない。しかし、投資者は企業のリスク資本の提供者であるので、これら投資者の要求を満たす財務諸表を提供することで、他の利用者の大部分の要求を満足させることができる（IASB [2001]、pars.9、10）として、投資者に焦点を当てている。すなわち、投資者のニーズに焦点を当てることによって、その企業の正味キャッシュ・インフローの創出能力に関心を持つ他の潜在的な利用者のニーズにも基本的に応えることができるという論理を用いている（斎藤 [2011]、215頁）。

なお、討議資料は利用者の情報ニーズに関し、概念フレームワークは情報開示のニーズがあるからといって、そのすべてをディスクロージャー制度における会計情報として提供すべきであると考えているわけではない（斎藤 [2011]、74頁）と指摘している。すなわち、同資料は、会計情報については「将来の投資の成果についての予測に関連する内容を含んで」いなければならない、「会計情報は技術的な制約や環境制約のもとで作成される」ため、「会計情報だけで投資家からの要求のすべてに答えることではない」（斎藤 [2011]、74頁）としている。このように、財務情報（あるいは会計情報）は、ある一定の制約のもとに、投資者の意思決定に有用な情報内容を提供することに主眼が置かれているといえる。

Ⅲ. 意思決定有用性アプローチ

ASOBATは会計基準として、目的適合性、検証可能性、不偏性および量的表現可能性の4つを掲げている。これら諸基準は、①会計方法の妥当性または適切性をそれが作り出す情報の側から評価するための基礎または出発点を構成し、また、②特定の用途に関連した情報に要求される基準への遵守の程度を決定するための構成を提供する、という目的に役立つ（津守 [1997]、249頁）としている。また、ASOBATの特徴である「利用者指向」は、1930年代に始まる会計原則論の当初から掲げられたアメリカ会計理論と共通の思考を有している。

AAA [1977]『会計理論及び理論承認』（染谷訳 [1980]）「まえがき」によれば、ASOBATの発表以後、これまで利用してきた伝統的な会計理論から新しい角度からの広い範囲にわたる会計上の論争点を探究するために、新たな見方および分析技術が用いられるようになったと指摘している。すなわち、概念フレームワーク・プロジェクトはこれまでのAAAの会計原則論の「伝統」を放棄し、その一方で、ASOBATの考え方がFASBに踏襲された（久保田 [1995]、24頁）ことを表わしている。

なお、各国では、資本市場の発達および国際化の影響を受けて会計制度の変革が求められた。すなわち、情報利用者が意思決定を行う際に、企業の将来を予測できるような会計情報を提供するため、現在価値で測定される報告書が求められた。これが意思決定有用性アプローチといわれる（洪 [2003]、112頁）ものであり、それはこれまでのわが国の伝統的な会計観と異なっている。つまり、ここでは財務報告の役割がこれまでの受託責任報告という立場⁽⁸⁾から意思決定有用性という立場へ重点移動したことを示している。この概念の移動は、財務会計世界におけるパラダイムの転換と受け取られている側面もあるが、むしろ、これは経済社会の複雑化に伴う会計情報の利用目的の多様化であり、財務報告の役割の拡大化である。こうした現象により、報告の対象者である会計情報利用者の範囲は、

所有主・経営者中心から潜在的投資者までに拡大されたのである（洪 [2003]、120頁）。

ASBJの討議資料では、基本的に演繹的な「経済学ベースの」意思決定有用性アプローチが採用されている。そこでは、意思決定との関連性における「情報ニーズ」の尊重や内的整合性という一般的制約が置かれることによって、現行の実務（実務帰納的アプローチ）との調和を図っている。すなわち、討議資料では、弾力性のある「演繹的な意思決定有用性アプローチ」が採用され、そこでは、利害調整機能が「会計情報の副次的利用」として位置付けられている（斎藤 [2011]、66、195頁）。このように、討議資料は、投資等の意思決定に有用な情報の提供を目的としており、その点でIASBおよびFASBと何ら変わりはないが、わが国の概念フレームワークに特徴があるとすれば、会計情報の副次的な用途として、企業関係者の間の私的契約等を通じた利害調整に言及している点である。（例えば、会社法の配当制限、法人税法の税務申告制度、自己資本比率などの金融機関での会計情報の利用である。）他方、税務会計と財務会計との乖離は、税効果会計が導入されたことにより、従来ほど深刻でなくなってきたことから、会計情報の副次的な用途としての利害調整の意識の度合いは、これまで以上に低くなってきている（斎藤 [2011]、223頁）。

伝統的会計における第一義的な機能は、外部利害関係者に対して、期首から期末までの1年間に企業が獲得した期間損益に関する情報を投資者や与信者等に提供することにある。つまり、決算時点から遡及して過去1年間に実現した配当可能な期間損益を算出し、それを利害関係者に公開するのが財務会計の本来の役割であった。そのため、発生主義を基盤にして取得原価で測定された配当可能な実現利益に関する情報が、意思決定に有用な情報として位置づけられ、それがいわゆる伝統的な会計の枠組みとされたのである（渡邊 [2012]、211頁）。この実現利益は、継続的な記録すなわち複式簿記によって、フローとストックの二つの側面から計算される仕組みになっている。⁽⁴⁾ したがって、複式簿記は、投資者等の意思決定に有用と思われる不確定な未来情報を提供するための道具ではなく、むしろ提供される情報が事実裏付けられ、誰からも信頼される情報であることを担保するための計算技術である。それは、発生主義および実現主義を基軸に据えたストックとフローの二つの側面からの取引事実に基づく損益計算であり、それによって会計の利益情報の信頼性および透明性が確かなものになる（渡邊 [2012]、217頁）という評価を得てきた。⁽⁵⁾

製造業中心の産業化経済の下では、大量生産および大量流通を統合した概念システムが「対応・付着パラダイム」として機能していた。しかし、1970年代から登場した金融資産をみると、これまでの単なる余剰資金の運用のためだけに存在するのではなく、むしろ「リスク回避」のための不可欠の手段として運用されるようになってきた。そのため、資金調達の方法も、増資かあるいは借入かといった単純な選択から、どの市場で、如何なる通貨建て、かつ如何なる手段で行うべきかといった極めて複雑な選択へと変化し（久保田 [1995]、33頁）、それが意思決定有用性アプローチの採用をもたらす誘因となった。⁽⁶⁾ こうした経済的背景の変化を受けて、投資意思決定にとって有用な情報は、過去情報から未来情報へと変化したのである。つまり、そこでは予測を含んだ不確実な情報であっても今後の推移を判断できるような未来情報が重要であるという（渡邊 [2012]、212頁）考え方に変わっていったのである。

つまり、投資者にとって、獲得した利益に関する過去情報よりも、今後どの程度利益を獲得する見込みがあるのかといった未来情報の方がより魅力的になってきた。そこで、多

くの投資ファンドおよび一般株主の要望に応えるために、アナリスト等は企業の将来の獲得利益の予測を行い、将来キャッシュ・インフローを推測して企業価値を判断し、その予測結果に基づいて投資意思決定の決断に役立つ情報を提供するようになってきた。このアナリストの予測を参考にする投資者とりわけ投機家にとって有用な情報は、過去1年間で獲得した配当可能な実現利益の情報よりも、公正価値の測定で求められる未実現利益を含んだ包括利益や株価総額を基準にして算定された企業価値の情報である（渡邊 [2012]、211-212頁）。

IV. 会計情報の質的特性と忠実な表現

FASBは、SFAC第1号（1992年）「ハイライト」において、財務報告の基本目的は「現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのにあたって有用な情報を提供しなければならない」とし、その有用性を担保する基本的特性として目的適合性と信頼性の2つを挙げ、これら2つの特性を対等な関係で位置づけてきた。しかし、目的適合性と信頼性はトレード・オフの関係で捉えられているため、IASB『概念フレームワーク2010』では、信頼性を忠実な表現に変更した。⁽⁷⁾ その理由は「信頼性」の意味が明確に伝達されておらず、その結果として、信頼性に対する共通理解が得られていないからであった⁽⁸⁾（中島 [2011]、66頁）。つまり、財務諸表が有用であるためには目的適合性を有し、それが表現しようとするものを忠実に表現するものでなければならず、そのため信頼性が忠実な表現に変更され、その結果、忠実な表現と目的適合性が基本的特性として位置付けられた（IASB [2011] QC4、QC5）のである。⁽⁹⁾ その一方で、理解可能性と比較可能性は検証可能性と適時性ととも補強的質的特性として基本的特性の下段に位置付けられた（IASB [2011] QC19）。これは、信頼性に代わって表現の忠実性を据えることによって、目的適合性の重要度がこれまで以上に増したことを表わしている（宮川 [2012]、12頁）。このことは、IFRSおよびFASBが有用性の強調の下に、目的適合性にそぐわない情報は排除するという意向を示したものと受け取れる（渡邊 [2012]、227-228頁）。

それまでは、会計情報が目的適合的に有用性を発揮するためには、会計情報は投資者にとって安心して利用できるものでなければならず、その要件の一つとして取り上げられたのが信頼性であった（斎藤 [2011]、77頁）。この信頼性の具体的な意味を表わすものとして、中立性、検証可能性、表現の忠実性という3つの下位概念が置かれていた。しかし、財務情報が有用であるためには、それが「目的適合性のある現象を表現するだけでなく、表現しようとしている現象を忠実に表現しなければならない」として、表現の忠実性を格上げして、「目的適合性」と共に基本的な特性として位置付けたのである。この忠実な表現が完璧であるためには、「完全」で「中立的」で「誤謬がない」という3つの描写を満たす必要があるとしている（IASB [2011]、QC12）。

「完全な描写」とは、描写しようとしている現象を利用者が理解するに必要なすべての情報を含んだものであり（IASB [2011]、QC13）、そのためには、①写像に必要なすべての記述および説明を含め、利用者が現象を理解するために必要な情報が含まれる、②財務諸表の選択あるいは表示において偏向がなく、記述に誤謬あるいは脱漏がない、③報告され

る情報を作成するために使用されるプロセスが誤謬なく選択され適用される、ことが求められる。

「中立的な描写」とは、財務情報の選択または表示に偏りが無いことを意味している（IASB [2011]、QC14）。また「誤謬がない」とは、その現象の記述に誤謬や脱漏がなく、報告された情報を作成するのに用いられたプロセスが当該プロセスにおける誤謬なしに選択され適用されたものであることを表わしている（IASB [2011]、QC15）⁽¹⁰⁾。それは、「目的適合性により、どの情報が意思決定に関連する経済事象であるかが決まれば、表現の忠実性を適用し、こうした事象をどのように記載すれば、関連する経済事象を最善の形で表現できるかを定める」（斎藤 [2011]、216頁）という含意である。つまり、目的適合性は、ある事象に関する情報の記述が本来表示すべきものを忠実に表現したものであれば、それは意思決定に有用である⁽¹¹⁾ことを示している。

表現の忠実性は、同じ対象には同じ表現を、異なる対象には異なる表現を要求することをいい、それを前提として対象（事実）が同じかあるいは異なっているかが識別され、それに基づいて適切な会計処理が決められる（斎藤 [2011]、76頁）。なお、表現の忠実性（faithful representation）は、合理的に期待される取引その他の事象を忠実に表現することであるため、それは単に法的形式に従うのではなく、実績と経済的実態に即して会計処理し表示することを求めた実質優先を意味している⁽¹²⁾（長谷川 [2008]、65頁）。

このように、表現の忠実性は同一範疇の対象ごとに完全・中立でかつ誤謬のない、いわば完全な描写を表示すべきであることを要請し、それは形式的（法的）な描写ではなく、あくまでも実態に即した実質的な描写を求めている。

IASB [2006] のDP（ディスカッション・ペーパー）は、表現の忠実性の構成要素に、検証可能性、中立性および完全性を挙げている。検証可能性は、情報が本来表示すべき経済現象を忠実に表現していることを利用者が確信するために必要である。また、情報が重大な誤謬または偏りのないことを利用者に確約するためには、報告される財務諸表が検証可能であることが要求され、それが忠実な表現の1つの特性であるとみられている（IASB [2006]、QC23）。しかし、忠実な表現に検証可能性を含めることは、容易に検証可能ではない情報を排除することにつながる恐れがあり、それが財務報告の有用性を低下させる可能性を生み出すことから、検証可能性は非常に望ましいものであるが、必ずしも要求される特性ではないとして、基本的特性から補強的質的特性に移動することになった⁽¹³⁾（中島 [2011]、70頁）。

中立性は、事前に決めていた結果を達成するために、または特定の行為を誘因するために意図された偏りが存在しないことをいい、それは表現の忠実性には不可欠な要素でもある（IASB [2006]、QC27）。ただ、この中立性は保守主義と両立しない（IASB [2006]、QC28）という指摘に留意しなければならない。つまり、伝統的会計において、保守主義の原則は健全な会計処理を支える要素の一つとしてその役割を果たしてきたが、その一方で、ある意図のもとに過度に偏った会計処理を行うことは、かえって利害関係者に潜在的な誤解を与える可能性を含むことになるため慎重に対処すべきである。

完全性とは、財務報告に情報が本来表示すべき経済現象を忠実に表現するのに必要となるすべての情報を財務報告に盛り込むことをいう。但し、それは費用を考慮した上で実施されるべきである（IASB [2006]、QC32）という条件付きである。理想的には、財務報告

書には利用者が意思決定を行うのに係わるすべての経済現象の影響を理解するための必要な事項をすべて織り込むことであるとしながらも、実際、財務報告書にすべての情報を表示することは無理であるため、ここで求めている完全性は相対的な性質を有したものとなる。それは、費用対効果および理解可能性などを勘案してから表示すべき情報が決められることを意味している（IASB [2006]、QC34）。

V. 意思決定有用性をめぐる論点

財務諸表の目的が情報利用者に対して意思決定に有用な情報を提供することにあるという点は、IASBおよびFASBともに基本的に合意している。そこでは、財務諸表の目的を達成するために、①投資や与信に関する意思決定を行う上で有用となる情報を提供することであり、②そのためには、企業の将来キャッシュフローについて金額・時期・不確実性を判断する上で役立つ情報を提供しなければならない、③そのような判断に役立つようにするために、企業の資源と当該資源に対する権利、およびそれらの資源と変動に関する情報を提供するものでなければならない（斎藤 [2011]、222頁）という3段階を踏まえている。つまり、財務報告書は主として投資者の意思決定に役立つ情報を提供するために作成されるが、そこでは正確な描写よりもむしろ、見積り、判断およびモデルに基づいて作成される（川西 [2010]、54–55頁）ことを特徴としている。なお、この財務報告書それ自体は予測または予想そのものを表示するものではなく、むしろ利用者が自ら予測を行うために必要な情報として用いられる（川西 [2010]、56頁）べきものである。但し、見積りによる不確実性の水準が十分に大きい時には、その情報の有用性は減退するので、この場合は、有用性という名のもとで不確実な予測に基づいて作成される情報は排除されるべきである。¹⁴⁾

意思決定有用性が強調されるとトレード・オフの関係にある信頼性が足かせとなり、そのため信頼性は検証可能性とともに意思決定に有用な財務報告の基本的な質的特性から後退し、この信頼性に代わって忠実な表現という新たな概念が採用されることになった（渡邊 [2012]、212頁）。すなわち、財務諸表の作成にあたって、合理的な見積りが用いられるのは必要不可欠であり、それ自体は信頼性を損なうものではないため、IASB [2011] 概念フレームワークでは信頼性を排除し、それに代わって「忠実な表現」という用語が用いられることとなった（渡邊 [2012]、227頁）。つまり、財務報告書の作成には、作成者の見積りおよび判断は欠かせないが、見積りに関しては、金額の見積りが明確で正確に記述され、かつ見積りを行うに当たっての適切なプロセスの選択および適用において誤謬がない場合には、忠実な表現を表わしている（川西 [2010]、57頁）ことになる。信頼性から表現の忠実性への変更に伴って、検証可能性もまた基本的特性から比較可能性、適時性および理解可能性とともに財務情報の有用性を高めるための補強的特性へと変更された。

このように、概念フレームワークでは、意思決定に有用な財務情報の提供に伴い、目的適合性がより強調されると、それをサポートする形で忠実な表現が位置付けられた。これは、会計の目的観が公正な利害調整機能から意思決定者にとって有用な情報の利用へと重点移動したことを裏付けている。

経営者にとって重要なのは、企業は如何にしてゴーイングコンサーンを維持していくか

という中長期的視野に立った視点である。しかし、現実には、膨大な資金力を有した一部の投機家による企業への要求ないし圧力が強まれば、必然的に経営者はこれら投機家の要求に応えるような短期的視点に基づく行動を優先せざるをえなくなる（渡邊 [2012]、226頁参照）。投機家は、この継続企業を前提とした複式簿記によって算出される当期純利益にはほとんど関心がなく、現時点での企業価値に大きな関心を持っている。つまり、過去1年間の業績よりも将来のキャッシュ・インフローに関する情報が投機家にとって重要となる。その結果、大株主である投機家の要求に応じて、企業は取得原価を基軸に据え、発生主義に基づいて作成された当期純利益情報よりも、公正価値によって測定された包括利益情報ないし企業価値情報の開示を優先するようになった（渡邊 [2012]、227頁）¹⁵⁾ のである。

このように、意思決定に有用な財務情報を作成するにあたって、①第一義的な情報利用者を投資者に置き、②情報の質的特性に関して基本的特性を目的適合性と信頼性から、目的適合性と忠実な表現へと変更し、③企業価値情報の提供という観点から公正価値の測定が採用されるなど、概念フレームワークを取り巻く環境が大きく変化したことが伺える。

VI. 結び

ASOBATの会計基準は、FASBの概念ステートメントおよびIASBのIFRSに受け継がれた。わが国においても、ASBJが討議資料で明示的に述べている。そこでは、資本市場の発達および国際化の影響を受けて、情報利用者が意思決定を行う際に、企業の将来を予測できるような会計情報を提供するため、現在価値で測定される報告書を求めた、いわゆる意思決定有用性アプローチが採用された。これには、財務会計の世界におけるパラダイムの転換というよりは、経済社会の複雑化に伴う会計情報の利用目的の多様化と財務報告の役割の拡大化が背景にあり、さらに会計情報利用者の範囲が所有主・経営者中心から潜在的投資家までに拡大されたことにある。

有用性を担保する会計基準の基本的特性として、これまで目的適合性と信頼性の二つが対等な関係で位置づけられてきたが、これら双方がトレード・オフの関係にあるため、それを解決するために、信頼性を忠実な表現へと代えた。それは、信頼性の意味が明確でないためにそれに対する共通理解が得られていないという理由に基づいている。会計情報が目的適合的に有用性を発揮するためには、会計情報は投資家にとって安心して利用できるものでなければならず、今まで、その要件の一つとして取り上げられたのが信頼性であったことも確かである。

目的適合性を第一義的に捉え、それに適合しない情報は排除するという意向から、信頼性が後退させられたことは、目的適合的な情報であるならば有用性という名のもとであれば、不確実な予測に基づいた情報の作成も認められることを意味する。つまり、予測情報が目的適合的であるならば、「予測」と「見積」がこれまで以上に色濃く反映されても、有用な情報として認められることになる。すなわち、大株主の投資者ないし投機家の要求に応えようとすれば、企業は、取得原価を基軸に据えた発生主義に基づいた当期純利益情報よりも、公正価値によって測定された包括利益情報ないしは企業価値情報の開示を優先することになる。特に、金融商品の有する機能の複雑化によって、現在の市場価値ないし割引現在価値を認識できる貸借対照表が重く用いられ、そのため損益計算書の役割が大き

く後退することになる。そこには、この1年間の成果を示した過去情報ではなく、むしろ将来のキャッシュ・インフローを予測した未来情報が、投資家ないし投機家にとって有用であることが力説されている。

このように、主として投資家情報に向けて目的適合的な財務会計報告書を作成することが、有用な情報の提供を担保するものになることを検討してきたが、その一方で利害調整機能という側面から、信頼性の基準の果たす役割について、いま一度再検討する必要があると考える。

注

- (1) 経済的意思決定とは、①持分投資の購入・保有または売却時期の決定、②経営者の受託責任または会計責任の評価、③従業員に対して給料を支払い、また他の便益を提供する企業能力の評価、④企業への貸付金に関する安全性の評価、⑤課税政策の決定、⑥配当可能利益及び配当金額の決定、⑦企業活動の規制の7つをいう（長谷川 [2008]、70頁）。
- (2) FASBおよびIASBの「概念フレームワークの目的」は次のように示される（長谷川 [2008]、68－70頁）。

〔FASB〕

- ① 会計基準設定に責任を負う機関にとって指針となること。
- ② 公表された個別の基準がない場合に、会計上の問題を解決するための準拠枠を提供すること。
- ③ 財務諸表の作成にあたって下される判断の許容範囲を定めること。
- ④ 財務諸表に対する財務諸表利用者の理解と信頼を高めること。
- ⑤ 比較可能性を高めること。

〔IASB〕

- ① IASC理事会が将来の国際会計基準の作成と現行の国際会計基準の見直しを行うのに役立てること。
 - ② 国際会計基準によって認められている代替的な会計処理の数を削減するための基礎を提供することによって、IASC理事会が財務諸表の表示に関する規制、会計基準および手続きの調和を促進するのに役立てること。
 - ③ 国内基準を作成する各国の会計基準設定主体の助けとなること。
 - ④ 財務諸表の作成者が、国際会計基準を適用し、また国際会計基準の主題となっていないテーマを処理する際に役立てること。
 - ⑤ 財務諸表が国際会計基準に準拠しているかどうかについて、監査人が意見を形成する際に役立てること。
 - ⑥ 財務諸表の利用者が、国際会計基準に準拠して作成された財務諸表に含まれる情報を解釈するのに役立てること。
 - ⑦ IASCの作業に関心を有する人々に、国際会計基準の形成に対するアプローチに関する情報を提供すること。
- (3) わが国の会計では、これまで分配裁定を中心とする利害調整機能（契約支援機能）が中心であった（斎藤 [2011]、194頁参照）。
 - (4) FASBは財務諸表の目的として受託責任機能を取り上げている。すなわち、「財務諸

表はまた、経営者の受託責任または経営者に委ねられた資源に対する会計責任の結果も表示する。経営者の受託責任または会計責任を評価したいと望む利用者は、経済的意思決定のためにそのような評価を行う」(par.14)というように。複式簿記はこうした受託責任機能を果たすために必要な財務諸表を作成する計算手続として用いられてきた。

- (5) 渡邊泉教授は、ストックの側面から資産負債アプローチに基づいて求めた利益とフローの側面から収益費用アプローチによって算出した利益が一致した時に始めて、複式簿記が完成を見ることになる」と指摘し、その上で教授は、意思決定に有用な情報は予測や期待が多く混入される将来価値（公正価値）ではなく、原始取引の追跡可能な測定価値、すなわち取引価格（取引時点の市場価値＝取得原価）こそが真に有用な情報ある（渡邊 [2012]、218頁）として、取得原価主義による客観性の有用性を主張している。
- (6) 概念フレームワークを考える上で、資産負債アプローチと収益費用アプローチが挙げられるが、これは利益の定義に係わる問題でもある。前者は「利益とは1期間における営利企業の正味資源の増分の測定値」とみなし、後者は「利益を1期間の収益と費用との差額」とみなしている（津守 [1997]、53、55頁）。
- (7) 忠実な表現に関して、投資および与信等の意思決定において有用であるためには、情報は、情報が表現しようとする現実世界の経済現象（real-world economic phenomenon）を忠実に表現するものでなければならず、したがって、財務報告において表現される現象は、経済的資源および債務ならびにそれらを変動させる取引その他の事象および環境である（中島 [2011]、69頁）。
- (8) 基準設定主体のなかで、信頼性の概念として、「検証可能性」に焦点を当てる関係者もいれば、「正確性」を意味する関係者もあり、信頼性に対する共通の考え方が示されていないのが現状であった（IASB [2006]、BC2.26）。
- (9) 目的適合性と忠実な表現はトレード・オフの関係ではなく論理的序列において、目的適合性の絶対的な先行性が強調されている（中島 [2011]、67頁）。
- (10) 忠実な表現の具体例として、資産の価値の減損を反映するために当該資産の帳簿価額を修正する場合の金額の見積りがある。この見積りは、報告企業が適切なプロセスを適切に適用し、その見積りを適切に記述し、その見積りに大きく影響する不確実性を説明する場合に、忠実な表現となり得る（IASB [2011]、QC16）。
- (11) こうした見方の他に、「情報の有用性は、期待される目的適合性と信頼性のバランスをどうとるのかにも依存する」（渡邊 [2012]、217頁）という見解もある。
- (12) IASBは、忠実な表現はすべての点で正確であることを意味せず（IASB [2011]、QC15）、また、目的適合性のない現象の忠実性は利用者に対する適切な意思決定に役立たない（IASB [2011]、QC17）というように、表現の忠実性の限界点を指摘している。

また、目的適合性と表現の忠実性と意思決定有用性の3者の関係は、IASB [2011]によれば、「目的適合性により、どの情報が意思決定に関連する経済事象であるかが決まれば、表現の忠実性を適用し、こうした事象をどのように記載すれば、関連する経済事象を最善の形で表現することができるかを定める」（QC44）としている。これは、①目的適合性が意思決定に関連する経済事象を選定する側面と、②表現の忠実性がそのように選定された経済事象を会計数値として表現する側面との要求を示しており、これと意思決定有用性との関係は「投資又は与信の意思決定に目的適合性がある経済事象が忠実

に表現される場合のみ、記載は意思決定に有用なものとなる」(QC45)ことを表わしている。

- (13) 「補強」とは、ある2つの方法が等しく目的適合的であり、かつ忠実に表現されている場合に、このうちいずれを採用するのが、現実の現象を写像するために役立つと期待され得るか(IASB [2011]、QC19)を判断することに関するものである。
- (14) 減損処理を例にとると、見積りに係る不確実性の水準が非常に大きい場合には、それが忠実に表現されているとしても、目的適合性の点では疑問があり、有用性がなくなる(IASB [2011]、QC16)とされる。
- (15) 公正価値とは、「測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取った、あるいは負債の支払いや移転のために支払った金額」(2006年9月のSFAS第15号のパラグラフ5)であると定義される。

参考文献

1. American Accounting Association [1966], *A Statement of Basic Accounting Theory*. (飯野利夫訳 [1971] 『基礎的会計理論』国元書房)。
2. Financial Accounting Standards Board (FASB) [1992], *Statements of Financial Accounting Concepts: Accounting Standards*, Irwin. (平松一夫・広瀬義州訳 [1994]、『FASB 財務会計の諸概念』中央経済社)。
3. International Accounting Standards Board (IASB) [2006], 『ディスカッション・ペーパー 改善された財務報告に関する概念フレームワークについての予備的見解 財務報告の目的及び意思決定に有用な財務報告情報の質的特性』(11月3日)。
4. IASB [2001]、『国際会計基準書2001』同文館。
5. IASB [2011]、『国際財務報告基準(IFRS) 2011』中央経済社。
6. 川西安喜 [2010]、「共通の概念フレームワークの新章『一般目的の財務報告の目的』と『有用な財務情報の質的特性』」『会計・監査ジャーナル』(No.665)、日本公認会計士協会、December。
7. 洪 慈乙 [2003]、「財務報告制度における意思決定有用性アプローチー国際財務報告基準(IFRSs)序文の改訂によせてー(研究ノート)」『山形大学紀要(社会科学)』第33巻第2号。
8. 久保田秀樹 [1994]、「インフレ会計におけるASOBATの意義」『滋賀大学経済学部研究年報 Vol.1』。
9. 久保田秀樹 [1995]、「会計原則の展開における『ASOBAT』の連続性」『彦根論叢』第296号、滋賀大学経済学会、7月。
10. 斎藤静樹編著 [2011]、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』(第2版)、中央経済社。
11. 染谷恭次郎訳 [1980]、『アメリカ会計学会 会計理論及び理論承認』国元書房。
12. 津守常弘監訳 [1997]、『IASB財務会計の概念フレームワーク』中央経済社。
13. 中島稔哲 [2011]、「有用な財務情報の質的特性と会計基準の開発」『ビジネス&アカウンティングレビュー=Business & accounting review 7号』関西学院大学、3月。

14. 長谷川美千留 [2008]、「概念フレームワークの意義と概要 ―概念フレームワークとASBJ討議資料―」『八戸大学紀要』第37号、12月。
15. 宮川昭義 [2012]、「会計情報に関する質的特性の変化」『札幌大学総合研究』第3号。
16. 渡邊 泉 [2012]、「提言：行き過ぎた有用性アプローチの歴史からの警鐘」『歴史から見る公正価値会計―会計の根源的な役割を問う―』日本会計研究学会 課題研究委員会、8月。